



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ASIAN STAR

コード番号 8946 URL <http://www.asian.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小坂 竜義

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長

(氏名) 山口 和徳

TEL 045-324-2444

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	666	10.5	9	△74.6	△36	—	△44	—
27年12月期第2四半期	603	△42.7	37	△57.7	30	△57.8	20	△56.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △82百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 26百万円 (△39.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△2.51	—
27年12月期第2四半期	1.39	1.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	3,031	1,864	61.5	103.98
27年12月期	2,861	1,719	60.0	104.45

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,863百万円 27年12月期 1,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	26.2	55	△6.1	10	△81.7	250	503.5	14.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	18,008,200 株	27年12月期	16,508,200 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	83,200 株	27年12月期	83,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	17,667,857 株	27年12月期2Q	14,577,210 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）における我が国経済は、企業・家計の双方の部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続するとともに、国内需要、輸出共に緩やかに増加し、景気は緩やかな拡大基調で推移しております。一方で、中国をはじめとする新興国や資源国に対する不透明感、米国経済の動向などのリスク要因により、日本経済に悪影響が及ぶリスクには引き続き注意が必要な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏のマンション及び建売住宅の契約率は若干低下しているものの、良質・好立地の不動産の供給には一定の需要が底堅く存在しており、不動産市況は堅調に推移しているものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は666百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益9百万円（前年同四半期比74.6%減）、円高による為替差損50百万円の計上により経常損失36百万円（前年同四半期は経常利益30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円）となりました。

（不動産販売事業）

新築戸建て、土地、建物付土地などの引渡しを完了したものの、販売に係る業務委託費用が膨らんだことから、売上高は127百万円（前年同四半期比80.1%増）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業利益11百万円）となりました。

（不動産管理事業）

中国のサービスアパートメント管理事業における売上が増加したものの、それに伴う費用も増加したことから、売上高は274百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は108百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

当社所有不動産の賃貸稼働率の維持に努めたものの、中国におけるワンルームマンション賃貸事業が稼働し始めたことによる先行費用の発生等により、売上高は166百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益24百万円）となりました。

（不動産仲介事業）

積極的な営業活動を行い、不動産売買仲介が順調に推移したことから、売上高は98百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は36百万円（前年同四半期比113.4%増）となりました。

（その他の事業）

当第2四半期連結累計期間において売上高はなく（前年同四半期も売上なし）、経費の計上のみで営業損失が0百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、3,031百万円となりました。これは主に仕掛販売用不動産が88百万円増加したこと及びその他65百万円の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、1,167百万円となりました。これは主に買掛金が24百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、1,864百万円となりました。これは主に新株予約権の行使に基づく新株発行により資本金、資本準備金が各々115百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失が44百万円生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年6月22日に公表いたしました「営業外費用（為替差損）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記変更が当第2四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はありません。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響もありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

（関係会社出資金の譲渡）

当社は、平成28年6月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である合同会社TYインベスターズの出資持分をすべて上海兆世信息科技有限公司に譲渡すること（以下「本件譲渡」という。）を決議し、同日付で持分譲渡契約を締結致しました。なお、本件譲渡に伴い、合同会社TYインベスターズは、第3四半期中に当社の連結の範囲から除外される見込みであります。

1. 持分譲渡の理由

本件譲渡により回収した資金を不動産販売事業及び検討中であるインバウンドに関連する新規事業の投資資金に充当することで、当社グループのさらなる業容拡大につなげることが見込まれることなどから、本件譲渡を決定いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	合同会社TYインベスターズ
(2) 所在地	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 株式会社ASIAN STAR 職務執行者 田中 忍
(4) 事業内容	不動産業
(5) 資本金	100,000円
(6) 設立年月日	平成27年2月2日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ASIAN STAR 100%
	資本関係 当社が100%を出資しております。
	人的関係 当社従業員2名が出向しております。
	取引関係 当該会社が保有する不動産につき、当社が販売業務等を受託しております。

3. 持分譲渡先の概要

(1) 名称	上海兆世信息科技有限公司	
(2) 所在地	中華人民共和国上海市楊浦区控江路1142号23幢4051-58室	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 吳 劍軍	
(4) 事業内容	投資業	
(5) 資本金	100万人民元	
(6) 設立年月日	平成28年1月11日	
(7) 純資産	100万人民元	
(8) 総資産	6,100万人民元	
(9) 大株主及び持分比率	吳 劍軍 50% 袁 逸飛 50%	
(10) 当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※上記会社と持分譲渡契約を締結いたしました。当該譲渡契約において、上記会社が新設する100%子会社に買主の地位を承継することができる旨を定めております。

4. 譲渡持分、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の持分所有割合の状況

(1) 異動前の持分所有割合	持分所有割合	100%
(2) 譲渡持分	持分所有割合	100%
(3) 譲渡価額	持分譲渡価額	6,000万人民元＝約9.6億円※
	譲渡に伴う諸経費等（概算額）	▲約0.5億円
	差引合計（概算額）	約9.1億円
	※1元＝16円で計算	
(4) 譲渡損益	本件持分譲渡に伴い、平成28年12月期の個別決算及び連結決算において、現時点では関係会社出資金売却益として特別利益約3億円を計上する見込みであります。しかし、関係当局における許認可が必要であること、為替の変動があること、売却等にかかる諸費用がこれから確定することなど、未確定事項が多く、最終的な利益計上額も変動する場合があります。	
(5) 異動後の持分所有割合	持分所有割合	0%

5. 譲渡の時期

平成28年8月末(予定)

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,323	1,008,771
受取手形及び売掛金	90,016	97,710
商品及び製品	5,992	6,129
販売用不動産	267,457	261,407
仕掛販売用不動産	319,338	408,084
原材料及び貯蔵品	1,798	1,660
その他	70,580	135,869
貸倒引当金	△20,493	△17,397
流動資産合計	1,707,013	1,902,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,591	104,468
減価償却累計額	△24,062	△25,247
建物及び構築物 (純額)	55,528	79,221
車両運搬具	7,592	6,883
減価償却累計額	△5,675	△5,282
車両運搬具 (純額)	1,916	1,600
工具、器具及び備品	41,228	36,239
減価償却累計額	△31,833	△28,480
工具、器具及び備品 (純額)	9,394	7,758
土地	36,958	34,544
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	△821	△1,111
リース資産 (純額)	2,077	1,787
有形固定資産合計	105,876	124,912
無形固定資産		
のれん	153,981	120,080
その他	786	700
無形固定資産合計	154,767	120,780
投資その他の資産		
投資有価証券	321	171
長期貸付金	4,785	4,785
繰延税金資産	46,831	42,857
投資不動産	1,010,753	1,011,971
減価償却累計額	△215,960	△222,620
投資不動産 (純額)	794,792	789,350
その他	51,956	51,503
貸倒引当金	△4,785	△4,785
投資その他の資産合計	893,901	883,883
固定資産合計	1,154,546	1,129,576
資産合計	2,861,560	3,031,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,441	39,950
短期借入金	90,000	97,000
1年内返済予定の長期借入金	63,516	70,188
前受金	133,526	137,774
未払法人税等	9,124	9,781
繰延税金負債	56,239	59,261
預り金	297,863	304,142
その他	63,804	65,622
流動負債合計	729,516	783,721
固定負債		
長期借入金	106,022	81,743
退職給付に係る負債	19,803	21,049
長期預り保証金	284,424	279,290
その他	2,755	1,363
固定負債合計	413,005	383,446
負債合計	1,142,522	1,167,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,815,868	1,931,218
資本剰余金	1,791,308	123,647
利益剰余金	△1,810,192	△71,504
自己株式	△99,912	△99,912
株主資本合計	1,697,071	1,883,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	△98
為替換算調整勘定	18,404	△19,515
その他の包括利益累計額合計	18,456	△19,613
新株予約権	3,510	810
純資産合計	1,719,037	1,864,645
負債純資産合計	2,861,560	3,031,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	603,711	666,945
売上原価	384,193	439,536
売上総利益	219,517	227,408
販売費及び一般管理費	182,033	217,878
営業利益	37,484	9,530
営業外収益		
受取利息	5,225	3,036
受取手数料	540	487
貸倒引当金戻入額	2,966	2,510
為替差益	6,058	—
その他	904	1,855
営業外収益合計	15,695	7,890
営業外費用		
支払利息	6,483	2,214
支払手数料	13,327	899
新株発行費	2,382	—
為替差損	—	50,588
その他	560	149
営業外費用合計	22,753	53,851
経常利益又は経常損失(△)	30,426	△36,431
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	30,426	△36,431
法人税、住民税及び事業税	9,855	6,274
法人税等調整額	252	1,616
法人税等合計	10,108	7,891
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,318	△44,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	20,318	△44,322

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,318	△44,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△150
為替換算調整勘定	6,246	△37,919
その他の包括利益合計	6,320	△38,069
四半期包括利益	26,638	△82,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,638	△82,392
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	30,426	△36,431
減価償却費	7,946	13,291
のれん償却額	9,034	8,370
新株発行費	2,382	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,188	1,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,155	△3,096
受取利息及び受取配当金	△5,230	△3,042
支払利息	6,483	2,214
為替差損益(△は益)	△6,058	50,588
売上債権の増減額(△は増加)	△7,197	△13,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	△459,151	△82,694
仕入債務の増減額(△は減少)	△460	24,508
その他	△3,930	26,649
小計	△431,099	△12,142
利息及び配当金の受取額	5,230	3,042
利息の支払額	△7,088	△2,480
法人税等の支払額	△7,797	△3,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△440,755	△15,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,512	△36,527
無形固定資産の取得による支出	△546	—
投資不動産の取得による支出	—	△1,218
投資有価証券の取得による支出	△484,687	△410,407
投資有価証券の償還による収入	484,687	410,407
事業譲受による支出	—	△80,012
その他	△1,213	△3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,272	△121,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	535,000	65,000
短期借入金の返済による支出	△509,000	△58,000
長期借入れによる収入	60,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△30,379	△37,607
株式の発行による収入	660,100	228,000
株式の発行による支出	△2,382	—
リース債務の返済による支出	△295	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,042	217,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,903	△43,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250,917	36,448
現金及び現金同等物の期首残高	827,025	972,323
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,077,944	1,008,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年1月20日付及び平成28年2月8日付で、Hong Kong Wealthy Future Investment Co., Limitedより第3回新株予約権の行使による払込みを受けました。また、平成28年2月1日付で株式会社ストライダーズより第3回新株予約権の行使による払込みを受けました。これにより、資本金が115,350千円、資本準備金が115,350千円増加いたしました。

また、当社は、平成28年3月25日開催の第37期定時株主総会の決議により、平成28年4月29日を効力発生日として、資本準備金の額1,783,010千円を減少し、その他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金1,783,010千円を全額減少して繰越利益剰余金に振替え、欠損の填補を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,931,218千円、資本準備金が123,647千円になっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,955	267,741	175,423	89,591	603,711	—	603,711	—	603,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	245	1,786	2,032	—	2,032	△2,032	—
計	70,955	267,741	175,669	91,378	605,744	—	605,744	△2,032	603,711
セグメント利益 又は損失(△)	11,514	110,013	24,855	17,108	163,490	△4	163,485	△126,001	37,484

(注) 1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△126,001千円は、セグメント間取引消去△2,032千円、各セグメントに配分していない全社費用△123,969千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、合同会社TYインベスターズを設立し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は「不動産販売事業」において490,761千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	127,777	274,203	166,676	98,287	666,945	—	666,945	—	666,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	—	14,161	14,166	—	14,166	△14,166	—
計	127,777	274,208	166,676	112,449	681,111	—	681,111	△14,166	666,945
セグメント利益 又は損失(△)	△493	108,114	△1,766	36,504	142,358	△44	142,314	△132,784	9,530

(注) 1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△132,784千円は、セグメント間取引消去△14,166千円、各セグメントに配分していない全社費用△118,618千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。